

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成17年12月22日
【中間会計期間】	第24期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社サッポロドラッグストア
【英訳名】	SAPPORO DRUG STORE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富山 睦浩
【本店の所在の場所】	札幌市北区太平三条一丁目2番18号
【電話番号】	(011) 771-8100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 京田 雅仁
【最寄りの連絡場所】	札幌市北区太平三条一丁目2番18号
【電話番号】	(011) 771-8100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 京田 雅仁
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第22期中	第23期中	第24期中	第22期	第23期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	10,365,357	13,053,521	14,881,397	21,649,875	26,508,309
経常利益 (千円)	239,419	303,297	376,438	471,233	574,721
中間(当期)純利益 (千円)	130,734	158,122	89,842	215,146	286,616
純資産額 (千円)	1,197,623	1,778,918	1,949,993	1,670,305	1,908,399
総資産額 (千円)	7,068,221	8,510,836	9,154,665	7,993,921	9,375,477
1株当たり純資産額 (円)	223,813.09	287,850.84	157,766.48	270,275.95	308,802.57
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	24,431.83	25,586.15	7,268.82	37,687.04	46,378.09
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.9	20.9	21.3	20.9	20.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	155,397	562,879	193,959	58,927	942,579
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	460,006	549,130	375,453	753,428	1,142,277
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	383,589	196,138	46,623	1,073,445	353,716
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	902,322	1,605,112	933,207	1,395,226	1,549,244
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	357 (391)	434 (329)	437 (385)	424 (343)	404 (398)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第23期以前の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第24期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第24期中の中間純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

5. 平成17年5月20日付で、株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期中	第23期中	第24期中	第22期	第23期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	10,365,357	13,053,521	14,881,397	21,649,875	26,508,309
経常利益 (千円)	231,032	229,114	348,157	479,856	555,470
中間(当期)純利益 (千円)	132,099	114,873	64,830	226,869	280,942
資本金 (千円)	160,229	318,775	318,775	318,775	318,775
発行済株式総数 (株)	5,351	6,180	12,360	6,180	6,180
純資産額 (千円)	1,179,797	1,728,201	1,911,838	1,662,837	1,895,257
総資産額 (千円)	7,030,052	8,358,473	9,103,756	7,992,892	9,266,156
1株当たり純資産額 (円)	220,481.71	279,644.24	154,679.51	269,067.52	306,675.92
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	24,686.97	18,587.98	5,245.18	39,740.61	45,459.88
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	8,000.00	8,000.00
自己資本比率 (%)	16.8	20.7	21.0	20.8	20.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	124 (83)	146 (67)	142 (87)	124 (87)	138 (88)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第23期以前の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第24期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第24期中の中間純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

5. 平成17年5月20日付で、株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

区分	従業員数（人）
店舗	385 (372)
全社（共通）	52 (13)
合計	437 (385)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時従業員は当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	142 (87)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、当社から連結子会社である株式会社サッポロドラッグサポートへの出向者を除いております。臨時従業員は当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や雇用情勢の改善などにより穏やかな景気回復の傾向が続いておりますが、原油の高騰による物価への影響や年金問題など将来の不安要素から個人消費は力強さを欠き、総じて厳しい状況で推移いたしました。

当ドラッグストア業界におきましては、競争激化・価格競争の熾烈化などから依然として厳しい状況が継続しております。

このような情勢のもと、当社グループ（当社および連結子会社）といたしましては、地域のお客さまのニーズにあった店舗づくりの実現に努めてまいりました。店舗面では200坪タイプのドラッグストア4店舗、300坪タイプのスーパードラッグ3店舗、合計7店舗を出店したため平成17年9月30日現在では103店舗となり、経営基盤は一層充実いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は148億81百万円（前年同期比14.0%増）経常利益は3億76百万円（前年同期比24.1%増）と増収増益となりましたが、中間純利益につきましては、当初見込みの減損会計適用による減損損失の計上以外に固定資産除却損の計上などから89百万円（前年同期比43.2%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで1億93百万円使用（前年同期は5億62百万円獲得）、7店舗の新規出店による設備投資により投資活動によるキャッシュ・フローで3億75百万円使用（前年同期比31.6%減）するとともに、財務活動によるキャッシュ・フローにより46百万円使用（前年同期は1億96百万円獲得）した結果、当中間連結会計期間末は、前連結会計期間に比べ6億16百万円減少し9億33百万円（前年同期比41.9%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因につきましては、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の使用は1億93百万円（前年同期は5億62百万円獲得）でした。この使用の主な要因はたな卸資産については、既存店は圧縮したものの新規出店により1億96百万円増になり、仕入債務に関してもたな卸資産の圧縮により1億21百万円減少したこと、仕入割戻しに係る未収入金の増加などによります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の使用は3億75百万円（前年同期比31.6%減）でした。この使用の主な要因は札幌市中央区の不動産購入などによる有形固定資産の取得による支出が2億88百万円、差入保証金・敷金の支出が1億86百万円あったことなどによります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の使用は46百万円（前年同期は1億96百万円獲得）でした。この使用の主な要因は長期借入金の返済による支出が4億47百万円に対し、長期借入れによる収入が2億円、短期借入金の純増額が2億50百万円であったものの、配当金の支払が49百万円あったことによります。

## 2【仕入及び販売の状況】

当社グループは小売業を主たる事業としているため、生産実績および受注状況は記載しておりません。

### (1) 仕入実績

当中間連結会計期間における分類別仕入実績の状況は、次のとおりであります。

分類	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
ヘルスケア (千円)	2,157,329	111.7
ビューティーケア (千円)	3,015,694	122.1
ベビーケア (千円)	510,276	102.3
ホームケア (千円)	1,868,537	127.6
フード (千円)	3,409,399	115.6
調剤 (千円)	340,290	117.5
その他 (千円)	247,593	108.0
合計 (千円)	11,549,120	117.5

(注) 1. その他の主な内容は、ペット用品・飲食部門などであります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

分類別売上高

当中間連結会計期間における分類別売上高の状況は、次のとおりであります。

分類	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
ヘルスケア (千円)	3,400,833	109.2
ビューティーケア (千円)	3,892,894	115.7
ベビーケア (千円)	573,101	98.3
ホームケア (千円)	2,267,915	123.3
フード (千円)	3,882,935	116.0
調剤 (千円)	503,241	116.2
その他 (千円)	360,476	96.8
合計 (千円)	14,881,397	114.0

(注) 1. その他の主な内容は、ペット用品・飲食部門などであります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 地域別売上高

当中間連結会計期間における地域別売上高の状況は、次のとおりであります。

地域	売上高		店舗数	
	金額(千円)	前年同期比(%)	数(店舗)	前年同期比(店舗)
北海道札幌市	4,658,060	117.4	40	+4
北海道札幌市以外の道央	2,921,546	112.9	18	+1
道北	1,429,175	118.3	9	+1
道東	3,803,746	115.0	24	+3
道南	2,068,869	104.4	12	+1
合計	14,881,397	114.0	103	+10

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	設備の内容	金額(千円)	完成年月	増加売場面積(m <sup>2</sup> )
(提出会社) 江別錦店 (北海道江別市)	店舗	35,654	平成17年4月	989.1
(提出会社) 南11条店 (札幌市中央区)	店舗	240,407	平成17年5月	1,151.8
(提出会社) 新琴似店 (札幌市北区)	店舗	56,599	平成17年6月	856.4
(提出会社) 福島店 (北海道松前郡福島町)	店舗	5,479	平成17年6月	386.5
(提出会社) 川下店 (札幌市白石区)	店舗	45,665	平成17年7月	683.0
(提出会社) 美幌店 (北海道網走郡美幌町)	店舗	53,590	平成17年7月	731.2
(提出会社) 西野店 (札幌市西区)	店舗	56,615	平成17年7月	747.7

(注) 1. 上記金額には、差入保証金・敷金を含んでおります。

2. 上記金額と、前連結会計年度末に計画していた投資予定金額との差異は、主にリース契約による設備投資額分であり、設備計画の変更によるものではありません。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 上記店舗につきましては、提出会社が、新設し、一部を連結子会社である株式会社サッポロドラッグサポートに賃貸しているものであります。

##### (2) 重要な改修、重要な設備の除却等

該当事項はありません。

##### (3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の拡充の計画は次のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完了後の増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(提出会社) 本部増築	札幌市北区	統括業務施設	170,000	17,915	自己資金および借入金	平成17年10月	平成18年4月	-

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	49,440
計	49,440

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月22日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	12,360	12,360	ジャスダック証券取引所	-
計	12,360	12,360	-	-

## (2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。  
平成17年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	591	591
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	591	591
新株予約権の行使時の払込金額(円)	284,789	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 284,789 資本組入額 142,395	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は認められない。 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社または当社の子会社・関連会社の取締役、執行役員、監査役または従業員たる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会決議において正当な理由がある場合と認めた場合にはこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行行使できないものとする。 その他の権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議において定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年5月20日 (注)	6,180	12,360	-	318,775	-	360,974

(注) 発行済株式総数の増加は株式分割(1:2)によるものであります。

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富山 睦浩	札幌市北区太平3条4丁目1-1	4,064	32.88
富山 光恵	札幌市北区太平3条4丁目1-1	1,056	8.54
富山 浩樹	千葉県八千代市大和田新田940-1	960	7.76
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目11番地	500	4.04
S D S 従業員持株会	札幌市北区太平3条1丁目2-18	433	3.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	313	2.53
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	300	2.42
磯野 正美	神奈川県厚木市森の里3-11-5	201	1.62
デクシアピーアイエルロベコ キャピタルグロウスファンズ (常任代理人株式会社東京三菱銀行)	69, ROUTE D ESCH L-2953 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	198	1.60
加藤 正実	埼玉県越谷市蒲生寿町2-10	187	1.51
計	-	8,212	66.44

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は313株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分313株となっております。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式12,360	12,360	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	12,360	-	-
総株主の議決権	-	12,360	-

## 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	295,000	360,000	322,000	306,000	282,000	275,000
最低(円)	263,000	265,000	251,000	258,000	255,000	260,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3【役員の状況】

### (1) 新任役員

該当事項はありません。

### (2) 退任役員

該当事項はありません。

### (3) 役職の異動

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,625,603		953,699		1,569,735	
2. 売掛金		179,036		215,009		215,571	
3. たな卸資産		2,343,437		2,847,710		2,651,604	
4. 繰延税金資産		58,696		76,280		79,365	
5. その他		246,342		374,209		282,113	
流動資産合計		4,453,116	52.3	4,466,909	48.8	4,798,389	51.2
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	1,160,127		1,429,311		1,163,919	
減価償却累計額		297,265	862,862	375,533	1,053,777	327,187	836,732
(2) 車輛運搬具		6,639		9,550		6,639	
減価償却累計額		2,697	3,942	4,416	5,133	3,720	2,918
(3) 器具備品		461,196		502,548		472,478	
減価償却累計額		265,742	195,453	326,452	176,095	294,846	177,631
(4) 土地	1		809,480		1,052,348		1,265,289
(5) 建設仮勘定			12,285		14,453		37,270
有形固定資産合計		1,884,023	22.1	2,301,809	25.1	2,319,842	24.7
2. 無形固定資産		25,013	0.3	23,035	0.3	25,042	0.3
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		40,038		44,482		42,482	
(2) 差入保証金	1	1,135,791		1,289,828		1,186,746	
(3) 敷金	1	881,971		959,311		920,838	
(4) 繰延税金資産		68,865		95,034		73,924	
(5) その他		45,467		34,954		38,659	
貸倒引当金		23,450		60,700		30,450	
投資その他の資産合計		2,148,683	25.3	2,362,912	25.8	2,232,202	23.8
固定資産合計		4,057,720	47.7	4,687,756	51.2	4,577,087	48.8
資産合計		8,510,836	100.0	9,154,665	100.0	9,375,477	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 買掛金		2,379,061		2,635,941		2,757,562	
2. 短期借入金	1	190,000		530,000		280,000	
3. 1年以内返済予定 長期借入金	1	778,439		892,139		868,437	
4. 未払法人税等		129,742		61,169		138,128	
5. 未払消費税等		-		-		106,269	
6. 賞与引当金		145,287		152,905		138,640	
7. その他		268,124		314,441		312,421	
流動負債合計		3,890,654	45.7	4,586,595	50.1	4,601,459	49.1
固定負債							
1. 社債		100,000		100,000		100,000	
2. 長期借入金	1	2,535,978		2,242,803		2,513,840	
3. 退職給付引当金		69,310		87,454		80,786	
4. 役員退職慰労引当 金		102,631		102,647		102,647	
5. その他		33,344		85,172		68,344	
固定負債合計		2,841,264	33.4	2,618,076	28.6	2,865,617	30.5
負債合計		6,731,918	79.1	7,204,672	78.7	7,467,077	79.6
<b>(資本の部)</b>							
資本金		318,775	3.8	318,775	3.5	318,775	3.4
資本剰余金		360,974	4.2	360,974	4.0	360,974	3.9
利益剰余金		1,098,348	12.9	1,267,245	13.8	1,226,842	13.1
その他有価証券評価 差額金		820	0.0	2,998	0.0	1,807	0.0
資本合計		1,778,918	20.9	1,949,993	21.3	1,908,399	20.4
負債・資本合計		8,510,836	100.0	9,154,665	100.0	9,375,477	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		13,053,521	100.0	14,881,397	100.0	26,508,309	100.0
売上原価		9,936,560	76.1	11,325,694	76.1	20,100,972	75.8
売上総利益		3,116,960	23.9	3,555,703	23.9	6,407,337	24.2
販売費及び一般管理費	1	2,857,474	21.9	3,250,975	21.9	5,974,472	22.6
営業利益		259,486	2.0	304,727	2.0	432,864	1.6
営業外収益							
1. 受取利息		35		44		307	
2. 受取配当金		966		566		1,451	
3. 固定資産受贈益		19,483		17,461		35,531	
4. 受取手数料		35,966		49,181		127,100	
5. 不動産賃貸料		25,301		42,158		55,193	
6. その他		19,815	0.7	26,305	0.9	51,511	1.1
営業外費用							
1. 支払利息		27,589		24,820		54,024	
2. 不動産賃貸料原価		19,760		25,735		45,384	
3. その他		10,407	0.4	13,449	0.4	29,828	0.5
経常利益		303,297	2.3	376,438	2.5	574,721	2.2
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	-		3,922		-	
2. 前期損益修正益		11,061	0.1	-	0.0	11,061	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	-		16,611		-	
2. 固定資産除却損	4	7,277		7,891		14,698	
3. 店舗解約損		14,105		13,000		28,308	
4. 貸倒引当金繰入		18,750		30,250		25,750	
5. 減損損失	5	-		150,530		-	
6. 貸倒損失		-	0.3	-	1.4	10,000	0.3
税金等調整前中間 (当期)純利益		274,226	2.1	162,076	1.1	507,026	1.9
法人税、住民税及 び事業税		116,104		91,068		246,806	
法人税等調整額	6	-	0.9	18,834	0.5	26,396	0.8
中間(当期)純利益		158,122	1.2	89,842	0.6	286,616	1.1



【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			360,974		360,974		360,974
資本剰余金中間期末 (期末)残高			360,974		360,974		360,974
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			989,666		1,226,842		989,666
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		158,122	158,122	89,842	89,842	286,616	286,616
利益剰余金減少高							
1. 配当金		49,440	49,440	49,440	49,440	49,440	49,440
利益剰余金中間期末 (期末)残高			1,098,348		1,267,245		1,226,842

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		274,226	162,076	507,026
減価償却費		79,051	88,622	169,474
減損損失		-	150,530	-
貸倒引当金の増加額		18,750	30,250	25,750
賞与引当金の増加額		41,342	14,265	34,695
退職給付引当金の増 加額		4,949	6,667	16,425
役員退職慰労引当金 の増加額		15	-	30
受取利息及び受取配 当金		1,002	610	1,759
固定資産受贈益		19,483	17,461	35,531
支払利息		27,589	24,820	54,024
固定資産売却益		-	3,922	-
固定資産売却損		-	16,611	-
前期損益修正益		11,061	-	11,061
固定資産除却損		7,277	7,891	14,698
売上債権の増加額 ( )又は減少額		12,772	561	49,307
たな卸資産の増加額 ( )又は減少額		133,422	196,105	174,744
仕入債務の増加額又 は減少額( )		87,789	121,621	466,290
未払消費税等の増加 額又は減少額( )		47,034	85,978	106,269
その他		60,229	78,719	146,426
小計		737,358	2,122	1,268,707
利息及び配当金の受 取額		1,002	610	1,759
利息の支払額		25,408	24,418	52,326
法人税等の支払額		150,073	168,028	275,561
営業活動によるキャッ シュ・フロー		562,879	193,959	942,579

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
投資有価証券の取得 による支出		90	-	890
有形固定資産の取得 による支出		246,100	288,849	758,646
有形固定資産の売却 による収入		-	49,800	-
無形固定資産の取得 による支出		16,500	733	19,000
差入保証金及び敷金 の支出		345,484	186,070	502,257
差入保証金及び敷金 の回収による収入		52,618	35,072	95,569
預り保証金の受入に よる収入		-	20,000	40,200
預り保証金の償還に よる支出		-	3,172	-
その他		6,425	1,501	2,746
投資活動によるキャッ シュ・フロー		549,130	375,453	1,142,277

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 ( )額		106,670	250,000	16,670
長期借入れによる収 入		1,100,000	200,000	1,500,000
長期借入金の返済に よる支出		748,237	447,335	1,080,377
配当金の支払額		48,954	49,288	49,235
財務活動によるキャッ シュ・フロー		196,138	46,623	353,716
現金及び現金同等物の 増加額又は減少額 ( )		209,886	616,037	154,018
現金及び現金同等物の 期首残高		1,395,226	1,549,244	1,395,226
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,605,112	933,207	1,549,244

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社サッポロドラッグ サポート (2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 同左 (2) 非連結子会社の名称等 同左	(1) 連結子会社の数 1社 同左 (2) 非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)に関する事項	すべての連結子会社の中間期の 末日は、中間連結決算日と一致し ております。	同左	すべての連結子会社の事業年度 の末日は、連結決算日と一致して おります。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法(評価 差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定) を採用しております。</p> <p>ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価 法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 商品 売価還元法による原価法を採 用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用して おります。</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4 月1日以降に取得した建物(附 属設備を除く)については、定 額法)を採用しております。な お、主な耐用年数は以下のと おりであります。</p> <p>建物及び構築物 8年~27年 器具備品 3年~15年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウエ アについては、社内における利 用可能期間(5年)に基づいて おります。</p> <p>長期前払費用 法人税法に規定する方法と同 一の基準により均等償却を行っ ております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ. 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4 月1日以降に取得した建物(附 属設備を除く)については、定 額法)を採用しております。な お、主な耐用年数は以下のと おりであります。</p> <p>建物及び構築物 8年~39年 器具備品 3年~15年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定)を採 用しております。</p> <p>ロ. 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお一般債権については、貸倒実績がないため、一般債権に係る貸倒引当金は、計上しておりません。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、提出会社の役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。なお提出会社は、平成17年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、平成17年4月以降対応分については引当金計上を行っておりません。</p>	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) その他中間(当期)連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>従来、不動産賃貸に係る収益は、「不動産賃貸料」として営業外収益に計上し、それに対応する費用を販売費及び一般管理費で処理していましたが、今後、「不動産賃貸料」の重要性が増すことに鑑み、不動産賃貸に係る収益とそれに対応する費用をより合理的に対応させるため、当中間連結会計期間より不動産賃貸に係る収益に対応する費用を、「不動産賃貸料原価」として営業外費用に計上する方法に変更しました。</p> <p>この結果、従来の方によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は、19,760千円減少し、営業利益は同額増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p>		<p>従来、不動産賃貸に係る収益は、「不動産賃貸料」として営業外収益に計上し、それに対応する費用を販売費及び一般管理費で処理していましたが、今後「不動産賃貸料」の重要性が増すことに鑑み、不動産賃貸に係る収益とそれに対応する費用をより合理的に対応させるため、当連結会計年度より不動産賃貸に係る収益に対応する費用を、「不動産賃貸料原価」として営業外費用に計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更により、販売費及び一般管理費は、45,384千円減少し、営業利益は同額増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益が150,530千円減少しております。</p> <p>なお当中間連結会計期間中に減損を実施した資産を売却したため減損損失累計額はありません。</p>	

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)																																										
<p>1 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">309,902千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">685,830千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金・敷金</td> <td style="text-align: right;">87,261千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,082,994千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">88,133千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">933,637千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,021,770千円</td> </tr> </table>	建物	309,902千円	土地	685,830千円	差入保証金・敷金	87,261千円	計	1,082,994千円	短期借入金	88,133千円	長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	933,637千円	計	1,021,770千円	<p>1 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">294,135千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">472,888千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金・敷金</td> <td style="text-align: right;">83,261千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">850,285千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">807,095 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">807,095 千円</td> </tr> </table>	建物	294,135千円	土地	472,888千円	差入保証金・敷金	83,261千円	計	850,285千円	短期借入金	- 千円	長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	807,095 千円	計	807,095 千円	<p>1 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">302,082千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">685,830千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金・敷金</td> <td style="text-align: right;">83,261千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,071,173千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">115,432千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">892,112千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,007,544千円</td> </tr> </table>	建物	302,082千円	土地	685,830千円	差入保証金・敷金	83,261千円	計	1,071,173千円	短期借入金	115,432千円	長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	892,112千円	計	1,007,544千円
建物	309,902千円																																											
土地	685,830千円																																											
差入保証金・敷金	87,261千円																																											
計	1,082,994千円																																											
短期借入金	88,133千円																																											
長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	933,637千円																																											
計	1,021,770千円																																											
建物	294,135千円																																											
土地	472,888千円																																											
差入保証金・敷金	83,261千円																																											
計	850,285千円																																											
短期借入金	- 千円																																											
長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	807,095 千円																																											
計	807,095 千円																																											
建物	302,082千円																																											
土地	685,830千円																																											
差入保証金・敷金	83,261千円																																											
計	1,071,173千円																																											
短期借入金	115,432千円																																											
長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	892,112千円																																											
計	1,007,544千円																																											
<p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの 総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの 総額	2,000,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引額	1,000,000千円	<p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの 総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの 総額	2,000,000千円	借入実行残高	1,400,000千円	差引額	600,000千円	<p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの 総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの 総額	2,000,000千円	借入実行残高	1,400,000千円	差引額	600,000千円																								
貸出コミットメントの 総額	2,000,000千円																																											
借入実行残高	1,000,000千円																																											
差引額	1,000,000千円																																											
貸出コミットメントの 総額	2,000,000千円																																											
借入実行残高	1,400,000千円																																											
差引額	600,000千円																																											
貸出コミットメントの 総額	2,000,000千円																																											
借入実行残高	1,400,000千円																																											
差引額	600,000千円																																											



( 中間連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 )	前連結会計年度 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 )																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">151,784千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">179,335千円</td></tr> <tr><td>給与及び諸手当</td><td style="text-align: right;">1,053,644千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">143,525千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">11,678千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">75,659千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">531,941千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15千円</td></tr> </table>	販売促進費	151,784千円	広告宣伝費	179,335千円	給与及び諸手当	1,053,644千円	賞与引当金繰入額	143,525千円	退職給付費用	11,678千円	減価償却費	75,659千円	地代家賃	531,941千円	役員退職慰労引当金繰入額	15千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">173,827千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">217,969千円</td></tr> <tr><td>給与及び諸手当</td><td style="text-align: right;">1,170,256千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">152,905千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">12,164千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">81,760千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">612,756千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table>	販売促進費	173,827千円	広告宣伝費	217,969千円	給与及び諸手当	1,170,256千円	賞与引当金繰入額	152,905千円	退職給付費用	12,164千円	減価償却費	81,760千円	地代家賃	612,756千円	役員退職慰労引当金繰入額	- 千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">338,502千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">390,803千円</td></tr> <tr><td>給与及び諸手当</td><td style="text-align: right;">2,171,947千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">138,640千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">27,251千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">162,701千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,112,006千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30千円</td></tr> </table>	販売促進費	338,502千円	広告宣伝費	390,803千円	給与及び諸手当	2,171,947千円	賞与引当金繰入額	138,640千円	退職給付費用	27,251千円	減価償却費	162,701千円	地代家賃	1,112,006千円	役員退職慰労引当金繰入額	30千円
販売促進費	151,784千円																																																	
広告宣伝費	179,335千円																																																	
給与及び諸手当	1,053,644千円																																																	
賞与引当金繰入額	143,525千円																																																	
退職給付費用	11,678千円																																																	
減価償却費	75,659千円																																																	
地代家賃	531,941千円																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	15千円																																																	
販売促進費	173,827千円																																																	
広告宣伝費	217,969千円																																																	
給与及び諸手当	1,170,256千円																																																	
賞与引当金繰入額	152,905千円																																																	
退職給付費用	12,164千円																																																	
減価償却費	81,760千円																																																	
地代家賃	612,756千円																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	- 千円																																																	
販売促進費	338,502千円																																																	
広告宣伝費	390,803千円																																																	
給与及び諸手当	2,171,947千円																																																	
賞与引当金繰入額	138,640千円																																																	
退職給付費用	27,251千円																																																	
減価償却費	162,701千円																																																	
地代家賃	1,112,006千円																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	30千円																																																	
2	<p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,922千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">3,922千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	3,922千円	計	3,922千円	2																																												
建物及び構築物	3,922千円																																																	
計	3,922千円																																																	
3	<p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">16,611千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">16,611千円</td></tr> </table>	土地	16,611千円	計	16,611千円	3																																												
土地	16,611千円																																																	
計	16,611千円																																																	
<p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6,954千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">322千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">7,277千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	6,954千円	器具備品	322千円	計	7,277千円	<p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6,961千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">930千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">7,891千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	6,961千円	器具備品	930千円	計	7,891千円	<p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">13,084千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">1,613千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">14,698千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	13,084千円	器具備品	1,613千円	計	14,698千円																														
建物及び構築物	6,954千円																																																	
器具備品	322千円																																																	
計	7,277千円																																																	
建物及び構築物	6,961千円																																																	
器具備品	930千円																																																	
計	7,891千円																																																	
建物及び構築物	13,084千円																																																	
器具備品	1,613千円																																																	
計	14,698千円																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>5</p> <p>6 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>5 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="552 360 927 454"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>札幌市中央区</td> <td>店舗</td> <td>土地</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>上記資産グループについては、土地の時価の下落が著しいため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額150,530千円を減損損失として計上いたしました。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="616 757 946 813"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>150,530千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>150,530千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、資産グループの回収可能価額は使用価値で測定し、将来キャッシュ・フローを8.69%で割引いて算定しております。</p> <p>6 中間連結会計期間における税金費用については、従来簡便法により計算してありましたが、税金費用の計算上損金不算入項目が増加してきており、税金計算の合理性を高めるため、当中間連結会計期間から原則法に変更しております。この変更による影響額は軽微であります。</p>	場所	用途	種類	その他	札幌市中央区	店舗	土地	-	土地	150,530千円	計	150,530千円	<p>5</p> <p>6</p>
場所	用途	種類	その他											
札幌市中央区	店舗	土地	-											
土地	150,530千円													
計	150,530千円													

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,625,603千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 20,490千円 現金及び現金同等物 <u>1,605,112千円</u>	(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 953,699千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 20,491千円 現金及び現金同等物 <u>933,207千円</u>	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,569,735千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 20,490千円 現金及び現金同等物 <u>1,549,244千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">851,252</td> <td style="text-align: right;">314,938</td> <td style="text-align: right;">536,314</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,178</td> <td style="text-align: right;">1,694</td> <td style="text-align: right;">1,483</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">10,504</td> <td style="text-align: right;">3,294</td> <td style="text-align: right;">7,209</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">864,934</td> <td style="text-align: right;">319,927</td> <td style="text-align: right;">545,007</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">165,485千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">386,238千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">551,723千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">84,612千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">80,388千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,168千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	851,252	314,938	536,314	車輛運搬具	3,178	1,694	1,483	無形固定資産 (ソフトウェア)	10,504	3,294	7,209	合計	864,934	319,927	545,007	1年内	165,485千円	1年超	386,238千円	合計	551,723千円	支払リース料	84,612千円	減価償却費相当額	80,388千円	支払利息相当額	5,168千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,093,049</td> <td style="text-align: right;">461,077</td> <td style="text-align: right;">631,972</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,178</td> <td style="text-align: right;">2,330</td> <td style="text-align: right;">847</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">34,574</td> <td style="text-align: right;">8,344</td> <td style="text-align: right;">26,230</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,130,801</td> <td style="text-align: right;">471,751</td> <td style="text-align: right;">659,049</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">212,018千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">454,607千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">666,625千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">114,401千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">109,839千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,998千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	1,093,049	461,077	631,972	車輛運搬具	3,178	2,330	847	無形固定資産 (ソフトウェア)	34,574	8,344	26,230	合計	1,130,801	471,751	659,049	1年内	212,018千円	1年超	454,607千円	合計	666,625千円	支払リース料	114,401千円	減価償却費相当額	109,839千円	支払利息相当額	4,998千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,008,469</td> <td style="text-align: right;">394,067</td> <td style="text-align: right;">614,401</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,178</td> <td style="text-align: right;">2,012</td> <td style="text-align: right;">1,165</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">33,414</td> <td style="text-align: right;">4,726</td> <td style="text-align: right;">28,687</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,045,061</td> <td style="text-align: right;">400,807</td> <td style="text-align: right;">644,254</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">196,473千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">455,465千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">651,939千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">184,270千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">175,308千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,876千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	1,008,469	394,067	614,401	車輛運搬具	3,178	2,012	1,165	無形固定資産 (ソフトウェア)	33,414	4,726	28,687	合計	1,045,061	400,807	644,254	1年内	196,473千円	1年超	455,465千円	合計	651,939千円	支払リース料	184,270千円	減価償却費相当額	175,308千円	支払利息相当額	10,876千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
器具備品	851,252	314,938	536,314																																																																																															
車輛運搬具	3,178	1,694	1,483																																																																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	10,504	3,294	7,209																																																																																															
合計	864,934	319,927	545,007																																																																																															
1年内	165,485千円																																																																																																	
1年超	386,238千円																																																																																																	
合計	551,723千円																																																																																																	
支払リース料	84,612千円																																																																																																	
減価償却費相当額	80,388千円																																																																																																	
支払利息相当額	5,168千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
器具備品	1,093,049	461,077	631,972																																																																																															
車輛運搬具	3,178	2,330	847																																																																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	34,574	8,344	26,230																																																																																															
合計	1,130,801	471,751	659,049																																																																																															
1年内	212,018千円																																																																																																	
1年超	454,607千円																																																																																																	
合計	666,625千円																																																																																																	
支払リース料	114,401千円																																																																																																	
減価償却費相当額	109,839千円																																																																																																	
支払利息相当額	4,998千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																															
器具備品	1,008,469	394,067	614,401																																																																																															
車輛運搬具	3,178	2,012	1,165																																																																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	33,414	4,726	28,687																																																																																															
合計	1,045,061	400,807	644,254																																																																																															
1年内	196,473千円																																																																																																	
1年超	455,465千円																																																																																																	
合計	651,939千円																																																																																																	
支払リース料	184,270千円																																																																																																	
減価償却費相当額	175,308千円																																																																																																	
支払利息相当額	10,876千円																																																																																																	

( 有価証券関係 )

前中間連結会計期間末 ( 平成16年 9月30日現在 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 ( 千円 )	中間連結貸借対照表計上額 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
(1) 株式	8,026	9,402	1,376
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	8,026	9,402	1,376

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 ( 千円 )
その他有価証券	
非上場株式 ( 店頭売買株式を除く )	636
優先株式	30,000

当中間連結会計期間末 ( 平成17年 9月30日現在 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 ( 千円 )	中間連結貸借対照表計上額 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
(1) 株式	8,014	13,046	5,031
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	8,014	13,046	5,031

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 ( 千円 )
その他有価証券	
非上場株式	1,436
優先株式	30,000

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	8,014	11,046	3,031
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	8,014	11,046	3,031

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	1,436
優先株式	30,000

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、当社グループは医薬品・化粧品等の小売業という単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメントの記載は困難であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店はないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、海外売上高はないため、該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
<p>1株当たり純資産額 287,850円84銭 1株当たり中間純利益 25,586円15銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 157,766円48銭 1株当たり中間純利益 7,268円82銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 143,925円42銭</td> <td>1株当たり純資産額 154,401円28銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 12,793円08銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 23,189円05銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 143,925円42銭	1株当たり純資産額 154,401円28銭	1株当たり中間純利益金額 12,793円08銭	1株当たり当期純利益金額 23,189円05銭	<p>1株当たり純資産額 308,802円57銭 1株当たり当期純利益 46,378円09銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度							
1株当たり純資産額 143,925円42銭	1株当たり純資産額 154,401円28銭							
1株当たり中間純利益金額 12,793円08銭	1株当たり当期純利益金額 23,189円05銭							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	158,122	89,842	286,616
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	158,122	89,842	286,616
期中平均株式数(株)	6,180	12,360	6,180
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	<p>新株予約権(新株予約権の数591個)</p> <p>概要</p> <p>新株予約権1個当たりの株式数は1株</p> <p>行使金額 284,789円</p> <p>新株予約権を行使できる期間 平成19年7月1日~ 平成21年6月30日</p>	-



(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	<p>(株式の分割)</p> <p>当社は、平成17年3月1日開催の当社取締役会において、下記のとおり株式分割を決議いたしました。</p> <p>(1)株式分割の目的</p> <p>当社株式の1株当たりの投資金額を引き下げ、投資家層の拡大と流動性の向上を図ることを目的とする。</p> <p>(2)株式分割の概要</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 6,180株</p> <p>株式分割の方法</p> <p>平成17年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(3)日程</p> <p>株式分割基準日 平成17年3月31日 効力発生日 平成17年5月20日</p> <p>(4)配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>(5)1株当たり情報に及ぼす影響</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報</p> <p>1株当たり純資産額 135,137円97銭 1株当たり当期純利益 18,843円52銭</p> <p>当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報</p> <p>1株当たり純資産額 154,401円28銭 1株当たり当期純利益 23,189円05銭</p> <p>なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1.現金及び預金		1,447,321		893,822		1,444,769		
2.売掛金		179,036		215,009		215,571		
3.たな卸資産		2,343,437		2,847,710		2,651,604		
4.繰延税金資産		58,304		75,248		78,798		
5.その他	2	267,400		374,209		288,324		
流動資産合計		4,295,498	51.4	4,405,999	48.4	4,679,068	50.5	
固定資産								
1.有形固定資産								
(1)建物	1	954,781		1,169,808		940,784		
減価償却累計額		245,645	709,135	297,589	872,218	262,593	678,190	
(2)構築物		205,346		259,502		223,134		
減価償却累計額		51,620	153,726	77,943	181,559	64,593	158,541	
(3)車輛運搬具		6,639		9,550		6,639		
減価償却累計額		2,697	3,942	4,416	5,133	3,720	2,918	
(4)器具備品		461,196		502,548		472,478		
減価償却累計額		265,742	195,453	326,452	176,095	294,846	177,631	
(5)土地	1		809,480		1,052,348		1,265,289	
(6)建設仮勘定			12,285		14,453		37,270	
有形固定資産合計		1,884,023	22.5	2,301,809	25.3	2,319,842	25.0	
2.無形固定資産								
(1)電話加入権			5,554		5,554		5,554	
(2)ソフトウェア			19,459		17,481		19,487	
無形固定資産合計			25,013	0.3	23,035	0.3	25,042	0.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		40,038		44,482		42,482	
(2) 関係会社株式		10,000		10,000		10,000	
(3) 差入保証金	1	1,135,791		1,289,828		1,186,746	
(4) 敷金	1	881,971		959,311		920,838	
(5) 繰延税金資産		64,119		95,034		73,924	
(6) その他		45,467		34,954		38,659	
貸倒引当金		23,450		60,700		30,450	
投資その他の資産 合計		2,153,937	25.8	2,372,912	26.0	2,242,202	24.2
固定資産合計		4,062,974	48.6	4,697,756	51.6	4,587,087	49.5
資産合計		8,358,473	100.0	9,103,756	100.0	9,266,156	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		2,379,061		2,635,941		2,757,562	
2. 短期借入金	1	190,000		530,000		280,000	
3. 1年以内返済予定 長期借入金	1	778,439		892,139		868,437	
4. 未払金		75,415		106,830		139,866	
5. 未払費用		134,876		170,526		150,925	
6. 未払法人税等		98,807		49,080		131,528	
7. 賞与引当金		145,287		152,905		138,640	
8. その他		10,797		36,318		38,220	
流動負債合計		3,812,684	45.6	4,573,741	50.2	4,505,181	48.6
固定負債							
1. 社債		100,000		100,000		100,000	
2. 長期借入金	1	2,535,978		2,242,803		2,513,840	
3. 退職給付引当金		45,533		87,454		80,786	
4. 役員退職慰労引当 金		102,631		102,647		102,647	
5. その他		33,444		85,272		68,444	
固定負債合計		2,817,587	33.7	2,618,176	28.8	2,865,717	30.9
負債合計		6,630,272	79.3	7,191,917	79.0	7,370,899	79.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金			318,775 3.8		318,775 3.5		318,775 3.5
資本剰余金							
1. 資本準備金		360,974		360,974		360,974	
資本剰余金合計		360,974	4.3	360,974	4.0	360,974	3.9
利益剰余金							
1. 利益準備金		3,400		3,400		3,400	
2. 任意積立金		519,600		719,600		519,600	
3. 中間(当期)未 処分利益		524,631		506,090		690,700	
利益剰余金合計		1,047,631	12.6	1,229,090	13.5	1,213,700	13.1
その他有価証券評 価差額金		820	0.0	2,998	0.0	1,807	0.0
資本合計		1,728,201	20.7	1,911,838	21.0	1,895,257	20.5
負債・資本合計		8,358,473	100.0	9,103,756	100.0	9,266,156	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		13,053,521	100.0	14,881,397	100.0	26,508,309	100.0
売上原価		9,936,560	76.1	11,325,694	76.1	20,100,972	75.8
売上総利益		3,116,960	23.9	3,555,703	23.9	6,407,337	24.2
販売費及び一般管理 費		2,954,061	22.7	3,303,169	22.2	6,039,919	22.8
営業利益		162,898	1.2	252,533	1.7	367,418	1.4
営業外収益							
1. 受取利息		35		44		306	
2. 受取配当金		966		566		1,451	
3. 固定資産受贈益		19,483		17,461		35,531	
4. 受取手数料		35,966		49,181		127,100	
5. 不動産賃貸料		74,428		93,229		165,874	
6. 関係会社業務受託 料		23,700		23,700		47,400	
7. その他		18,220	1.3	26,217	1.4	49,707	1.6
営業外費用							
1. 支払利息		27,589		24,820		54,024	
2. 不動産賃貸料原価		68,588		76,506		155,466	
3. その他		10,407	0.8	13,449	0.8	29,828	0.9
経常利益		229,114	1.7	348,157	2.3	555,470	2.1
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	-		3,922		-	
2. 前期損益修正益		11,061	0.1	-	0.0	11,061	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却損	2	-		16,611		-	
2. 固定資産除却損	3	7,277		7,891		14,698	
3. 店舗解約損		14,105		13,000		28,308	
4. 貸倒引当金繰入		18,750		30,250		25,750	
5. 貸倒損失		-		-		10,000	
6. 減損損失	4	-	0.3	150,530	1.4	-	0.3
税引前中間(当 期)純利益		200,043	1.5	133,795	0.9	487,775	1.8
法人税、住民税及 び事業税		85,169		87,333		237,801	
法人税等調整額	5	-	0.6	18,368	0.5	30,968	0.7
中間(当期)純利 益		114,873	0.9	64,830	0.4	280,942	1.1
前期繰越利益		409,758		441,260		409,758	
中間(当期)未処 分利益		524,631		506,090		690,700	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左  その他有価証券 イ. 時価のあるもの 同左  ロ. 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左  貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左  その他有価証券 イ. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 ロ. 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左  貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年~27年 構築物 10年~20年 器具備品 3年~15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 法人税法に規定する方法と同一の基準により均等償却を行っております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年~39年 構築物 10年~20年 器具備品 3年~15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお一般債権については、貸倒実績がないため、一般債権に係る貸倒引当金は、計上しておりません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社役員退職慰労金規程に基づく当中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社役員退職慰労金規程に基づく当中間期末要支給額を計上しております。なお当社は、平成17年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、平成17年4月以降対応分については引当金計上を行っておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち当事業年度末負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。  数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左



中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>従来、不動産賃貸に係る収益は「不動産賃貸料」として営業外収益に計上し、それに対応する費用を販売費及び一般管理費で処理しておりましたが、今後、「不動産賃貸料」の重要性が増すことに鑑み、不動産賃貸に係る収益とそれに対応する費用をより合理的に対応させるため、当中間会計期間より不動産賃貸に係る収益に対応する費用を「不動産賃貸料原価」として営業外費用に計上する方法に変更しました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は68,588千円減少し、営業利益は同額増加し、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>		<p>従来、不動産賃貸に係る収益は「不動産賃貸料」として営業外収益に計上し、それに対応する費用を販売費及び一般管理費で処理しておりましたが、今後、「不動産賃貸料」の重要性が増すことに鑑み、不動産賃貸に係る収益とそれに対応する費用をより合理的に対応させるため、当事業年度より不動産賃貸に係る収益に対応する費用を「不動産賃貸料原価」として営業外費用に計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更により、販売費及び一般管理費は155,466千円減少し、営業利益は同額増加し、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益が150,530千円減少しております。</p> <p>なお当中間会計期間中に減損を実施した資産を売却したため減損損失累計額はありません。</p>	

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																										
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">309,902千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">685,830千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金・敷金</td> <td style="text-align: right;">87,261千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,082,994千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">88,133千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">933,637千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,021,770千円</td> </tr> </table>	建物	309,902千円	土地	685,830千円	差入保証金・敷金	87,261千円	計	1,082,994千円	短期借入金	88,133千円	長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	933,637千円	計	1,021,770千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">294,135千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">472,888千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金・敷金</td> <td style="text-align: right;">83,261千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">850,285千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">807,095千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">807,095千円</td> </tr> </table>	建物	294,135千円	土地	472,888千円	差入保証金・敷金	83,261千円	計	850,285千円	短期借入金	- 千円	長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	807,095千円	計	807,095千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">302,082千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">685,830千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金・敷金</td> <td style="text-align: right;">83,261千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,071,173千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">115,432千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">892,112千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,007,544千円</td> </tr> </table>	建物	302,082千円	土地	685,830千円	差入保証金・敷金	83,261千円	計	1,071,173千円	短期借入金	115,432千円	長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	892,112千円	計	1,007,544千円
建物	309,902千円																																											
土地	685,830千円																																											
差入保証金・敷金	87,261千円																																											
計	1,082,994千円																																											
短期借入金	88,133千円																																											
長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	933,637千円																																											
計	1,021,770千円																																											
建物	294,135千円																																											
土地	472,888千円																																											
差入保証金・敷金	83,261千円																																											
計	850,285千円																																											
短期借入金	- 千円																																											
長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	807,095千円																																											
計	807,095千円																																											
建物	302,082千円																																											
土地	685,830千円																																											
差入保証金・敷金	83,261千円																																											
計	1,071,173千円																																											
短期借入金	115,432千円																																											
長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	892,112千円																																											
計	1,007,544千円																																											
<p>2 消費税等の取り扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>2 消費税等の取り扱い 同左</p>	<p>2</p>																																										
<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引額	1,000,000千円	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	1,400,000千円	差引額	600,000千円	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	1,400,000千円	差引額	600,000千円																								
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																											
借入実行残高	1,000,000千円																																											
差引額	1,000,000千円																																											
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																											
借入実行残高	1,400,000千円																																											
差引額	600,000千円																																											
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																											
借入実行残高	1,400,000千円																																											
差引額	600,000千円																																											

( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日 )	当中間会計期間 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 )	前事業年度 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 )																				
<p>1</p>	<p>1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,922千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,922千円</td> </tr> </table>	建物	3,922千円	計	3,922千円	<p>1</p>																
建物	3,922千円																					
計	3,922千円																					
<p>2</p>	<p>2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">16,611千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,611千円</td> </tr> </table>	土地	16,611千円	計	16,611千円	<p>2</p>																
土地	16,611千円																					
計	16,611千円																					
<p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,954千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">322千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,277千円</td> </tr> </table>	建物	6,954千円	器具備品	322千円	計	7,277千円	<p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,856千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,105千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">930千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,891千円</td> </tr> </table>	建物	5,856千円	構築物	1,105千円	器具備品	930千円	計	7,891千円	<p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">13,084千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,613千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,698千円</td> </tr> </table>	建物	13,084千円	器具備品	1,613千円	計	14,698千円
建物	6,954千円																					
器具備品	322千円																					
計	7,277千円																					
建物	5,856千円																					
構築物	1,105千円																					
器具備品	930千円																					
計	7,891千円																					
建物	13,084千円																					
器具備品	1,613千円																					
計	14,698千円																					
<p>4</p>	<p>4 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">札幌市中 央区</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>上記資産グループについては、土地の時価の下落が著しいため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額150,530千円を減損損失として計上いたしました。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">150,530千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,530千円</td> </tr> </table> <p>なお、資産グループの回収可能価額は使用価値で測定し、将来キャッシュ・フローを8.69%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	その他	札幌市中 央区	店舗	土地	-	土地	150,530千円	計	150,530千円	<p>4</p>								
場所	用途	種類	その他																			
札幌市中 央区	店舗	土地	-																			
土地	150,530千円																					
計	150,530千円																					
<p>5 当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>5 中間会計期間における税金費用については、従来簡便法により計算しておりましたが、税金費用の計算上損金不算入項目が増加してきており、税金計算の合理性を高めるため、当中間会計期間から原則法に変更しております。この変更により税金費用が8,908千円増加し中間純利益は同額減少しております。</p>	<p>5</p>																				
<p>6 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">74,024千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,429千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	74,024千円	無形固定資産	2,429千円	<p>6 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">83,375千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,740千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	83,375千円	無形固定資産	2,740千円	<p>6 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">159,378千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,900千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	159,378千円	無形固定資産	4,900千円								
有形固定資産	74,024千円																					
無形固定資産	2,429千円																					
有形固定資産	83,375千円																					
無形固定資産	2,740千円																					
有形固定資産	159,378千円																					
無形固定資産	4,900千円																					

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>851,252</td> <td>314,938</td> <td>536,314</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>3,178</td> <td>1,694</td> <td>1,483</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,504</td> <td>3,294</td> <td>7,209</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>864,934</td> <td>319,927</td> <td>545,007</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>165,485千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>386,238千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>551,723千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>84,612千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>80,388千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,168千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	851,252	314,938	536,314	車輛運搬具	3,178	1,694	1,483	ソフトウェア	10,504	3,294	7,209	合計	864,934	319,927	545,007	1年内	165,485千円	1年超	386,238千円	合計	551,723千円	支払リース料	84,612千円	減価償却費相当額	80,388千円	支払利息相当額	5,168千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,093,049</td> <td>461,077</td> <td>631,972</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>3,178</td> <td>2,330</td> <td>847</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>34,574</td> <td>8,344</td> <td>26,230</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,130,801</td> <td>471,751</td> <td>659,049</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>212,018千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>454,607千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>666,625千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>114,401千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>109,839千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,998千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	1,093,049	461,077	631,972	車輛運搬具	3,178	2,330	847	ソフトウェア	34,574	8,344	26,230	合計	1,130,801	471,751	659,049	1年内	212,018千円	1年超	454,607千円	合計	666,625千円	支払リース料	114,401千円	減価償却費相当額	109,839千円	支払利息相当額	4,998千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,008,469</td> <td>394,067</td> <td>614,401</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>3,178</td> <td>2,012</td> <td>1,165</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>33,414</td> <td>4,726</td> <td>28,687</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,045,061</td> <td>400,807</td> <td>644,254</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>196,473千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>455,465千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>651,939千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>184,270千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>175,308千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,876千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	1,008,469	394,067	614,401	車輛運搬具	3,178	2,012	1,165	ソフトウェア	33,414	4,726	28,687	合計	1,045,061	400,807	644,254	1年内	196,473千円	1年超	455,465千円	合計	651,939千円	支払リース料	184,270千円	減価償却費相当額	175,308千円	支払利息相当額	10,876千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
器具備品	851,252	314,938	536,314																																																																																															
車輛運搬具	3,178	1,694	1,483																																																																																															
ソフトウェア	10,504	3,294	7,209																																																																																															
合計	864,934	319,927	545,007																																																																																															
1年内	165,485千円																																																																																																	
1年超	386,238千円																																																																																																	
合計	551,723千円																																																																																																	
支払リース料	84,612千円																																																																																																	
減価償却費相当額	80,388千円																																																																																																	
支払利息相当額	5,168千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
器具備品	1,093,049	461,077	631,972																																																																																															
車輛運搬具	3,178	2,330	847																																																																																															
ソフトウェア	34,574	8,344	26,230																																																																																															
合計	1,130,801	471,751	659,049																																																																																															
1年内	212,018千円																																																																																																	
1年超	454,607千円																																																																																																	
合計	666,625千円																																																																																																	
支払リース料	114,401千円																																																																																																	
減価償却費相当額	109,839千円																																																																																																	
支払利息相当額	4,998千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																															
器具備品	1,008,469	394,067	614,401																																																																																															
車輛運搬具	3,178	2,012	1,165																																																																																															
ソフトウェア	33,414	4,726	28,687																																																																																															
合計	1,045,061	400,807	644,254																																																																																															
1年内	196,473千円																																																																																																	
1年超	455,465千円																																																																																																	
合計	651,939千円																																																																																																	
支払リース料	184,270千円																																																																																																	
減価償却費相当額	175,308千円																																																																																																	
支払利息相当額	10,876千円																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
1株当たり純資産額 279,644円24銭 1株当たり中間純利益 18,587円98銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 154,679円51銭 1株当たり中間純利益 5,245円18銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 139,822円12銭</td> <td>1株当たり純資産額 153,337円96銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 9,293円99銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 22,729円94銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 139,822円12銭	1株当たり純資産額 153,337円96銭	1株当たり中間純利益金額 9,293円99銭	1株当たり当期純利益金額 22,729円94銭	1株当たり純資産額 306,675円92銭 1株当たり当期純利益 45,459円88銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
前中間会計期間	前事業年度							
1株当たり純資産額 139,822円12銭	1株当たり純資産額 153,337円96銭							
1株当たり中間純利益金額 9,293円99銭	1株当たり当期純利益金額 22,729円94銭							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	114,873	64,830	280,942
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	114,873	64,830	280,942
期中平均株式数(株)	6,180	12,360	6,180
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権(新株予約権の数591個) 概要 新株予約権1個当たりの株式数は1株 行使金額 284,789円 新株予約権を行使できる期間 平成19年7月1日~平成21年6月30日	-

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	<p>(株式の分割)</p> <p>当社は、平成17年3月1日開催の当社取締役会において、下記のとおり株式分割を決議いたしました。</p> <p>(1)株式分割の目的</p> <p>当社株式の1株当たりの投資金額を引き下げ、投資家層の拡大と流動性の向上を図ることを目的とする。</p> <p>(2)株式分割の概要</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 6,180株</p> <p>株式分割の方法</p> <p>平成17年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(3)日程</p> <p>株式分割基準日 平成17年3月31日 効力発生日 平成17年5月20日</p> <p>(4)配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>(5)1株当たり情報に及ぼす影響</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報</p> <p>1株当たり純資産額 134,533円76銭 1株当たり当期純利益 19,870円30銭</p> <p>当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報</p> <p>1株当たり純資産額 153,337円96銭 1株当たり当期純利益 22,729円94銭</p> <p>なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 半期報告書の訂正報告書

事業年度（第23期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）半期報告書に係る訂正報告書である。  
平成17年4月11日北海道財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第23期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日北海道財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書である。平成17年7月21日北海道財務局長に提出。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

株式会社サッポロドラッグストアー

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 直井 皖 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 敬一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂野 健弥 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サッポロドラッグストアーの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サッポロドラッグストアー及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、不動産賃貸に係る収益に対応する費用を従来販売費及び一般管理費に計上していたが、「不動産賃貸料原価」として営業外費用に計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社サッポロドラッグストアー

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 直井 皖 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 敬一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂野 健弥 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サッポロドラッグストアーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サッポロドラッグストアー及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

株式会社サッポロドラッグストアー

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 直井 皖 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 敬一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂野 健弥 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サッポロドラッグストアーの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第23期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サッポロドラッグストアーの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、不動産賃貸に係る収益に対応する費用を従来販売費及び一般管理費に計上していたが、当中間会計期間より「不動産賃貸料原価」として営業外費用に計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社サッポロドラッグストアー

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 直井 皖 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 敬一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂野 健弥 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サッポロドラッグストアーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第24期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サッポロドラッグストアーの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。